

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第94期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 三ツ星ベルト株式会社

**【英訳名】** Mitsuboshi Belting Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 垣内 一

**【本店の所在の場所】** 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号

**【電話番号】** (078)671-5071(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 増田 健吉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋2丁目3番4号  
当社東京本社

**【電話番号】** 東京(03)5202-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社 執行役員東京総務統括部長 榎園 治 親

**【縦覧に供する場所】** 三ツ星ベルト株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	68,300	74,489	72,090	58,221	53,867
経常利益 (百万円)	4,903	6,318	5,884	3,192	2,132
当期純利益 (百万円)	3,035	4,640	3,777	1,412	182
純資産額 (百万円)	38,009	46,959	48,423	46,275	37,631
総資産額 (百万円)	73,427	85,328	82,276	79,320	66,793
1株当たり純資産額 (円)	508.87	604.61	624.52	597.70	516.75
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.63	60.92	49.08	18.58	2.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	55.0	57.7	57.3	55.4
自己資本利益率 (%)	8.0	10.9	8.0	3.0	0.4
株価収益率 (倍)	15.2	15.6	16.1	21.4	157.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,415	7,910	2,078	5,054	5,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,734	4,220	2,149	4,596	2,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,895	950	695	814	3,015
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,610	5,267	10,859	10,599	10,136
従業員数 (人)	4,145	4,343	4,327	4,474	4,271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	48,897	43,013	42,401	42,636	38,494
経常利益 (百万円)	4,242	5,606	5,309	3,494	2,579
当期純利益 (百万円)	2,795	3,842	4,204	1,379	575
資本金 (百万円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
発行済株式総数 (千株)	83,708	79,208	79,208	79,208	79,208
純資産額 (百万円)	37,451	45,051	45,831	43,308	38,133
総資産額 (百万円)	68,165	77,691	80,112	75,924	65,327
1株当たり純資産額 (円)	501.39	580.04	602.86	569.82	532.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	12.00 (4.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	12.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.41	50.45	54.62	18.15	7.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	58.0	57.2	57.0	58.4
自己資本利益率 (%)	7.6	9.3	9.3	3.1	1.4
株価収益率 (倍)	16.5	18.9	14.4	21.9	50.1
配当性向 (%)	32.1	31.7	33.0	99.2	152.9
従業員数 (人)	957	912	872	861	826

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 1株当たり配当額には、第90期4円、第91期4円、第92期2円の特別配当を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正 8 年10月	神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商会を設立
昭和 7 年10月	株式会社三ツ星商会を設立、同時に合資会社三ツ星商会を吸収合併
昭和10年 6 月	三ツ星調帯株式会社に改称
昭和11年 3 月	コンベヤベルトの製造開始
昭和12年 6 月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和15年10月	V型ベルトの製造開始
昭和22年11月	香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
昭和32年 5 月	歯付ベルトの製造開始
昭和33年 7 月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和36年 5 月	三ツ星ベルト株式会社に改称
昭和37年 1 月	愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
昭和37年 5 月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場
昭和38年 7 月	防水シートの製造開始
昭和40年 4 月	自動車内装部品の製造開始
昭和48年 7 月	自動車外装部品の製造開始
昭和48年11月	米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
昭和52年 7 月	シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
昭和52年 9 月	(株)三ツ星ベルト 神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
昭和55年 4 月	S F 製品(エンジニアリング ストラクチュラル フォーム)の製造開始
昭和57年10月	ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
昭和59年 7 月	フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
昭和61年 9 月	滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
昭和62年12月	タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
昭和63年 3 月	米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
昭和63年 9 月	インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
平成 9 年 3 月	子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア共和国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
平成 9 年 4 月	子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
平成10年 6 月	子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
平成11年 2 月	京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
平成12年 1 月	神戸・東京両本社制の実施
平成12年 4 月	神戸事業所内にテクノロジーリサーチセンターを増改築
平成12年 6 月	シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
平成12年10月	神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
平成13年 8 月	子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーを設立
平成13年10月	子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
平成13年11月	子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
平成14年 6 月	子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立

- 平成15年1月 子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合
- 平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
- 平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社
- 平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始
- 平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社
- 平成15年10月 執行役員制度導入
- 平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を設立
- 平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社
- 平成18年9月 三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan, LLCへ譲渡
- 平成19年12月 子会社ミツボシ ケム コーポレーションを清算

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社24社及び関連会社2社 平成21年3月31日現在 により構成)において、ベルト、その他(建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等)の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 〔ベルト事業〕

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社(以下三ツ星ベルト(株)という。)を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機(株)及び三ツ星ベルトコンベヤ(株)が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード(株)が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣(株)ほか、海外では子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテックニック ドイツェランド ゲーエムベーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

また、三ツ星ベルト(株)の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研(株)に委託しております。

#### 〔その他の事業〕

当部門においては、建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、三ツ星ベルト(株)が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング(株)が販売・施工を行っております。

合成樹脂素材は、三ツ星ベルト(株)が製造を行い、三ツ星ベルト(株)及び子会社三ツ星ベルト販賣(株)で販売を行っております。

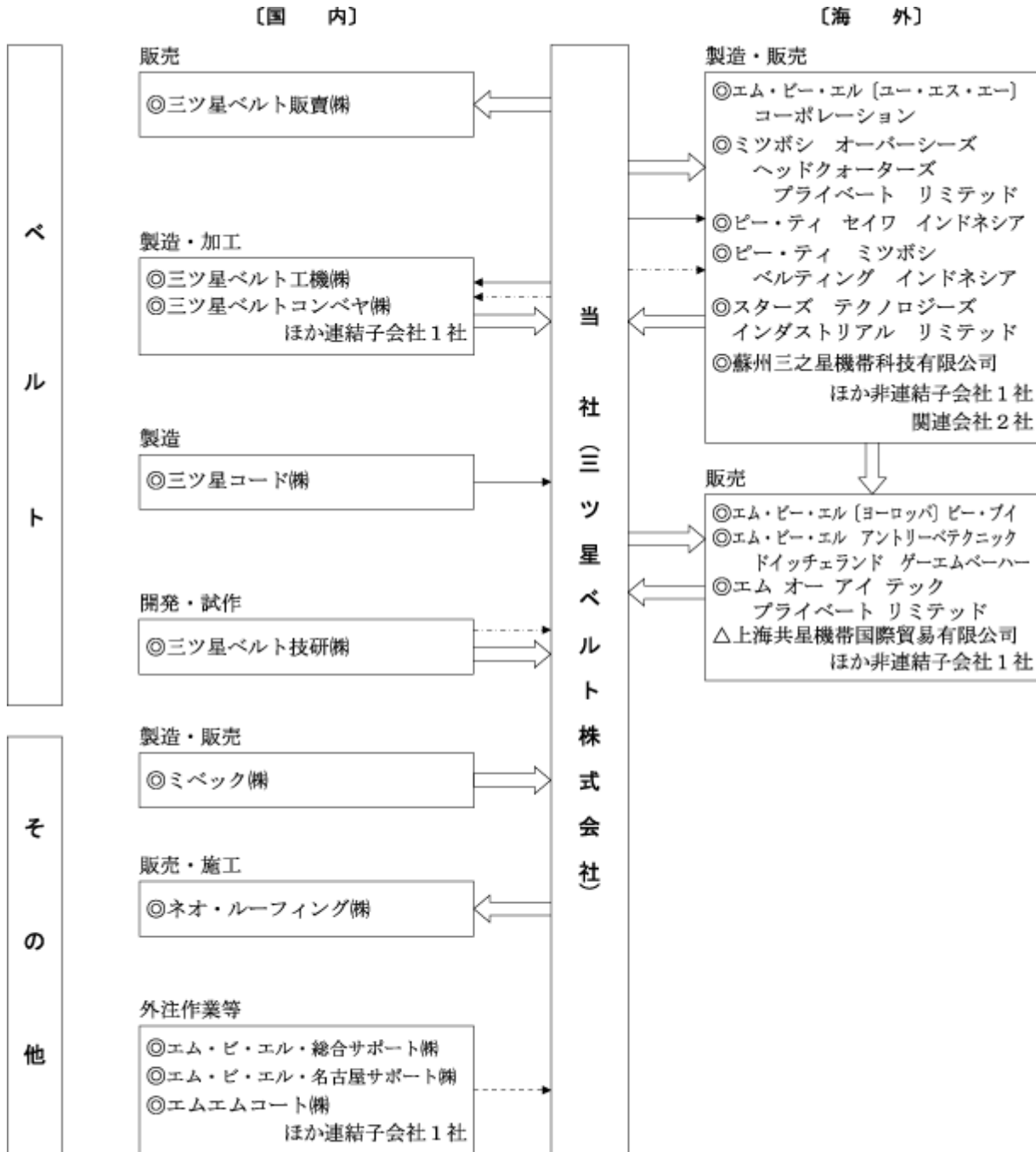
エンジニアリング ストラクチャラル フォームは、子会社ミベック(株)が製造を行い、三ツ星ベルト(株)が販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート(株)及びエム・ビ・エル・名古屋サポート(株)に委託しております。

子会社エムエムコート(株)はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ ◎ 連結子会社 △ 持分法適用非連結子会社

製品
  原材料
  生産システム
  サービス等

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の 取引	設備の 賃貸借
					役員 の 派遣 状況	資金 援助 (百万円)	当 社 職 員 (名)		
(連結子会社)									
エム・ピー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 30,000	ベルト	100.0	2	2		当社製品の販売 及び製造委託	なし
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	タイ国 ラヨーン県	千タイバーツ 1,200,000	"	100.0 (47.17)	4	4	1,407	"	"
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン 地区	千米ドル 26,052	"	65.36	1	2	383	当社製品の 販売委託	"
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン 地区	千米ドル 20,000	"	100.0	3	4	794	当社製品の販売 及び製造委託	"
蘇州三之星機帯科技有限 公司	中国 蘇州市	千中国元 163,710	"	65.36 (65.36)	1	3		"	"
ピー・ティ セイワ インドネシア	インドネシア 共和国 ブカシ市	千米ドル 6,000	"	100.0 (100.0)		5	808	"	"
三ツ星ベルト技研(株)	神戸市 長田区	400	"	100.0	2	4	2,106	当社グループ生産 システムの開発、 試作	事務所等貸与
ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア	インドネシア 共和国 タンゲラン市	千米ドル 3,000	"	100.0		4	168	当社製品の販売 及び製造委託	なし
三ツ星ベルト販賣(株)	東京都 中央区	98	"	100.0	3	2		当社製品の販売	事務所貸与
三ツ星ベルト工機(株)	神戸市 西区	98	"	100.0		3		当社製品の製造・ 加工委託	事務所・工場 貸与
エム・ピー・エル (ヨーロッパ) ピー・ブイ	オランダ国 ライデン市	千ユーロ 340	"	100.0	1	2	129	当社製品の販売	なし
ネオ・ルーフィング(株)	大阪市 東淀川区	50	その他	100.0 (88.4)		3		当社製品の販売、 施工	事務所貸与
エム・ピー・エル・ 総合サポート(株)	香川県 さぬき市	35	"	100.0		5		当社製造工程の 請負	"
ミベック(株)	神戸市 長田区	30	"	100.0	1	4	123	当社製品の 製造委託	事務所・工場 貸与
三ツ星コード(株)	滋賀県 高島市	30	ベルト	100.0	1	2		当社材料の 製造委託	なし
エム・ピー・エル アントリーベテクニク ドイッチェランド ゲーエムペーハー	ドイツ国 ノイス市	千ユーロ 76	"	100.0		2	168	当社製品の販売	"
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	愛知県 小牧市	10	"	100.0		3	542	当社製品の製造・ 加工委託	事務所・工場 貸与
エムエムコート(株)	神戸市 長田区	10	その他	100.0 (77.0)		3		コミュニティーレス トランの経営等	事務所貸与
エム・ピー・エル・ 名古屋サポート(株)	愛知県 小牧市	10	"	100.0		4		当社製造工程の 請負	"
その他 2社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有割合で内数であります。  
3 は特定子会社であります。  
4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。  
5 三ツ星ベルト販賣(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	三ツ星ベルト販賣(株)	(1) 売上高	17,616百万円
		(2) 経常利益	456百万円
		(3) 当期純利益	256百万円
		(4) 純資産額	1,785百万円
		(5) 総資産額	9,379百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト事業	3,604
その他の事業	512
全社(共通)	155
合計	4,271

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 全社(共通)は、親会社の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
826	40.3	18.8	5,994

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、組合員数は705人であり労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰にはじまり、全世界に拡大した米国発の金融危機が実体経済にも影響を及ぼしたことによって、深刻な不況に陥りました。世界的な需要の減少に加え急激な為替変動や株安は企業業績を圧迫し、100年に一度の不況といわれる厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりましたが、第3四半期以降の急速な景気の後退は、主な取引先であります自動車をはじめとする各産業に拡大し、当社グループも需要の減少に伴う販売不振や大幅な減産など多大な影響を受け、非常に厳しい状況のうちに推移いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、昨年秋以降の急激な需要減少に加え、第3四半期までの原材料価格高、急激な円高による為替差損の計上により、売上高538億67百万円(前連結会計年度比7.5%減)、営業利益24億80百万円(前連結会計年度比36.3%減)、経常利益21億32百万円(前連結会計年度比33.2%減)となりました。

また、特別損益においては、株価の下落による投資有価証券評価損4億95百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億82百万円(前連結会計年度比87.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ベルト事業

昨年の秋以降、自動車用ベルトは世界規模での新車買い控え、一般産業用ベルトは在庫調整や設備投資の落ち込みなどから、国内外ともに急速に需要が落ち込みました。海外は生産工場の能力増強と積極的な営業展開から、第3四半期までは好調に推移したこともあり、現地通貨では前連結会計年度と比べ増加しましたが、円高による為替換算の影響が加わり、自動車用及び一般産業用ベルトの売上高は、いずれも減少いたしました。

O A 機器用は、中国向けの需要低迷に為替の影響が加わり大幅な減少となりましたが、運搬ベルトは、第3四半期まで販売が好調であったことから、ベルト製品の中で唯一増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は456億60百万円(前連結会計年度比8.3%減)となり、営業利益は売上高の減少に加え、第3四半期まで原材料高の影響を受けたことなどから、42億71百万円(前連結会計年度比32.7%減)となりました。

#### その他の事業

建材部門は、建築関連では昨年秋以降、マンションの新築や改修工事の中止や延期が相次いだことなどから減少しましたが、土木関連では産業廃棄物最終処分場の大口物件により増加となりました。

合成樹脂素材は、情報関連の高機能樹脂部品の大口物件が寄与し増加しました。

その結果、当事業の売上高は82億7百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業損失は7百万円(前連結会計年度は営業利益1億82百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a 日本

昨年秋以降の景気悪化により、第4四半期の売上高は前年同期比で約7割程度まで落ち込んでおり、通期では合成樹脂素材と運搬用ベルトを除き、主要製品はいずれも減少となり、日本の売上高は379億51百万円(前連結会計年度比3.8%減)、営業利益は49億39百万円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。

b アジア

生産工場の能力増強と積極的な営業展開により、第3四半期までは着実に売上高の拡大を続けたことから現地通貨では増加しましたが、円高による為替換算の影響を受け、全体では減少となり、アジアの売上高は82億37百万円(前連結会計年度比7.6%減)、営業利益は1億80百万円(前連結会計年度は営業損失1億75百万円)となりました。

c その他の地域

景気低迷の影響から欧米地域では需要が減少したことに加え、2007年12月に米国子会社を解散した影響もあり、全体では大幅な減少となり、その他の地域の売上高は76億79百万円(前連結会計年度比22.2%減)、営業損失は4億69百万円(前連結会計年度は営業利益2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して7億60百万円、仕入債務の増減額が前連結会計年度と比較して13億83百万円減少したものの、その他流動資産の増減額が20億61百万円、法人税等の支払額が8億64百万円減少したことにより、差引で前連結会計年度と比較して7億96百万円増加の58億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して13億38百万円減少並びに、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度と比較して3億69百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して19億4百万円増加の26億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度と比較して8億84百万円減少したものの、自己株式の取得による支出が前連結会計年度と比較して22億13百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して22億1百万円減少の30億15百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額6億5百万円を減算し、現金及び現金同等物の減少額は4億62百万円となり、これに期首残高105億99百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は101億36百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	38,462	20.0
その他の事業	3,505	21.0
合計	41,967	20.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	45,010	6.7	3,545	10.5
その他の事業	1,447	18.4	122	21.4
合計	46,458	7.1	3,668	10.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	45,660	8.3
その他の事業	8,207	2.4
合計	53,867	7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気低迷が長期化の様相を呈するなか、三ツ星ベルトグループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいり所存であります。

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、日本、米国、欧州、アジア等を主要な市場としております。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合があります。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約70%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合があります。

戦争やテロ、暴動、特殊な伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されますが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定されます。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じていますが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限りません。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況であります。

顧客のニーズは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精度、高品質な製品の提供を目指し、研究開発体制、技術力の強化・充実を図り、また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの営業収益のうち、自動車産業への販売による依存度は約40%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいますが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達しております。

しかしながら、原油をはじめとする資源価格の高騰局面にあっては、主要原料の市況価格が上昇し、その調達コストが大きく押し上げられることによって、製造原価が大幅に上昇する可能性があります。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もあります。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、米国、欧州、アジア等を中心として製品の生産、販売活動を行っております。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上での為替の変動リスクに加え、取引の結果として保有する外貨預金、売掛金及び貸付金等の外貨建資産が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高)は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなります。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じていますが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制もを受けております。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があります。当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループは製品品質の維持向上を図るため、顧客要求基準及び当社グループ基準に基づいた厳しい品質管理体制をとっておりますが、万一、欠陥品や顧客クレームが発生した場合に備え、当社グループの損失を最小限にとどめるための損害保険を付保しております。

しかしながら、保険の適用対象とならない費用が発生するような事態に至った場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害により壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性があります。このような災害に備えるため、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた国内外の生産体制の整備を図り、製品の納入責任体制の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーニーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業本部の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されております。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は21億89百万円であります。

なお、研究開発費については、研究開発本部で行っている金属ナノ粒子、ガラス表面処理剤、Cu導体ペースト、ナノ粒子インキ、フレキシブル回路基板等の各事業部門に配分できない基礎研究費用5億26百万円が含まれております。

(1) ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、二輪車後輪駆動用タイミングベルトの新規開発、オートテンショナーの採用拡大、高度な材料設計と構造設計からなる発音対策リブベルト、及びスノーモービル用変速ベルト、高負荷・高位置決め精度に対応した高剛性タイミングベルトシリーズ、エンジン設計の自由度を拡張するラバーバックリブベルト、環境負荷物質を極力低減した環境対応タイミングベルト、及び環境対応フラットベルト等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は14億11百万円であります。

(2) その他の事業

当社の当連結会計年度の主な研究開発成果としては、様々な浄水器に対応したフィルター商品のラインナップの拡充、環境に配慮した機械的固定防水シート、農業用水路改修用複合防水工法等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は2億50百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

#### 有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としております。

#### たな卸資産

たな卸資産は、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき適切に評価しております。

#### 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。

#### 繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、受取手形及び売掛金をはじめとした流動資産が45億50百万円減少したほか、株価の下落等に伴う投資有価証券の減少50億38百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比125億27百万円減少の667億93百万円となりました。

また、負債も有価証券評価差額(差益)の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、負債合計は、前連結会計年度比38億82百万円減少の291億62百万円となりました。

純資産は、株価の下落に加え、為替が円高で推移したことにより、評価・換算差額等合計が50億64百万円減少したほか、自己株式取得の影響もあり、前連結会計年度末比86億44百万円減少の376億31百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から55.4%に低下しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産額 (百万円)	79,320	66,793	12,527
純資産額 (百万円)	46,275	37,631	8,644
自己資本比率 (%)	57.3	55.4	1.9
1株当たり純資産額 (円)	597.70	516.75	80.95

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

昨年秋以降の急激な需要減少により、売上高は、前連結会計年度と比べ7.5%減少の538億67百万円となりました。

ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ8.3%減少の456億60百万円となりました。昨年の秋以降、自動車ベルトは世界規模での新車買い控え、一般産業用ベルトは在庫調整や設備投資の落ち込みなどから、国内外ともに急速に需要が落ち込みました。海外は生産工場能力増強と積極的な営業展開から、第3四半期までは好調に推移したこともあり、現地通貨では前連結会計年度と比べ増加しましたが、円高による為替換算の影響が加わり、自動車用及び一般産業用ベルトの売上高は、いずれも減少いたしました。OA機器用は、中国向けの需要低迷に為替の影響が加わり大幅な減少となりましたが、運搬ベルトは、第3四半期まで販売が好調であったことから、ベルト製品の中で唯一増加いたしました。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比べ2.4%減少の82億7百万円となりました。建材部門は、建築関連では昨年秋以降、マンションの新築や改修工事の中止や延期が相次いだことなどから減少しましたが、土木関連では産業廃棄物最終処分場の大口物件により増加となりました。合成樹脂素材は、情報関連の高機能樹脂部品の大口物件が寄与し増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に対応して、前連結会計年度と比べ6.3%減少の402億66百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ2.0%減少の111億20百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ5.4%減少の513億87百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の6億99百万円の費用(純額)に対し、当連結会計年度は3億48百万円の費用(純額)となりました。

金融収支が、前連結会計年度の1億16百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は1億32百万円の収益(純額)と改善したほか、為替差損の減少等により、その他営業外損益項目も前連結会計年度の8億15百万円の費用(純額)から当連結会計年度は4億80百万円の費用(純額)と改善しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ33.2%減少の21億32百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の9億76百万円の損失(純額)に対し、当連結会計年度は6億77百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ34.3%減少の14億55百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ87.1%減少の1億82百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の18円58銭に対し、当連結会計年度は2円49銭となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業への機能部品の売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業の景気が著しく変動し、また、これを背景に企業の設備投資が大きく変動するなどの経営環境の著しい変化が、当社グループの製品の需要量に大きく影響を及ぼすため、業績への重要な要因としてあげられます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針とし、設備投資においては、生産システムの開発研究・試験研究設備の充実並びに四国工場の再整備のほか、海外工場のベルト製造設備増強を含めて総額45億7百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (1) ベルト事業

ベルト事業では、総額42億41百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の四国工場における建屋及びベルト製造設備5億15百万円、名古屋工場におけるベルト製造設備1億2百万円、綾部事業所における試験研究設備1億45百万円、海外工場のベルト製造設備増強5億7百万円であります。

#### (2) その他の事業

その他の事業では、総額34百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (3) 全社共通

全社共通部門では、総額2億31百万円の設備投資を実施いたしました。

この主なものは、提出会社の神戸事業所における試験研究設備1億12百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
神戸本社 (神戸市長田区)	全社管理業務	研究用設備・ その他設備	1,179	147	2,831	327	721	2,374	396
東京本社 (東京都中央区)	情報収集・ 販売業務	その他設備	4				4	8	35
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ベルト	ベルト製造設備	309	248	61,584	63	8	628	0
	その他	樹脂製造設備	45	93	1,286	1	8	147	32
		建材製造設備	36	127	6,396	6	24	193	5
四国工場 (香川県さぬき市)	ベルト	ベルト製造設備	967	994	25,983	668	639	3,268	157
神戸事業所 (神戸市長田区)	ベルト	ベルト製造設備	65	13	5,674 (2,465)	13		91	0
神戸事業所 (神戸市西区)	ベルト	連結会社賃貸資産	226		14,004	756		982	3
綾部事業所 (京都府綾部市)	ベルト	連結会社賃貸資産	2,712	287	45,889	1,160	452	4,611	11

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 連結会社外から賃借している土地の面積については( )で外書しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
三ツ星ベルト 技研(株)	綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市)	ベルト	生産システム 開発、試作用 設備	57	2,799			34	2,890	238
三ツ星ベルト 工機(株)	本社工場 (神戸市西区)	ベルト	ブーリー加工設備	23	1,261			123	1,408	68

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ)	ベルト	ベルト製造設備	446	3,271	42,572	140	194	4,053	710
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション (米国 イリノイ州)	ベルト	ベルト製造設備	414	733	121,422	62	51	1,262	203
蘇州三之星機帯科技 有限公司 (中国)	ベルト	ベルト製造設備	317	1,132	(37,200)		25	1,476	138
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール)	ベルト	ベルト製造設備	81	265	(22,113)		83	430	194
ピー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア)	ベルト	ベルト製造設備	272	862	(32,000)		156	1,291	707
ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア (インドネシア)	ベルト	ベルト製造設備	34	321	(9,520)		26	382	444

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結会社外から賃借している土地の面積については( )で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	事務の合理化	75		自己資金	21.1	22.5	能力の 増加なし
		全社共通	事務の合理化	40		"	21.7	22.1	"
		全社共通	事務の合理化	52		"	21.7	22.11	"
	名古屋工場 (愛知県小牧市)	その他	建材製造設備 の充実	25		"	20.8	21.4	"
	四国工場 (香川県さぬき市)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	390	193	"	20.6	21.6	"
		ベルト	工場内環境 整備	165	6	"	20.6	21.6	"
		ベルト	工場内環境 整備	860		"	20.12	22.8	"
	綾部事業所 (京都府綾部市)	ベルト	伝動製品等の 生産システム 開発	650		"	21.7	22.3	"
		ベルト	工場内環境 整備	145		"	21.6	22.1	"
		ベルト	試験研究設備 の充実	52		"	21.6	22.1	"
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	本社工場 (シンガポール)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	111		"	20.7	21.6	"
ビー・ティ ミツボシ ベルトインゲ インドネシア	本社工場 (インドネシア)	ベルト	精練設備 の充実	53		"	20.5	21.11	"

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却があるが、その他重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,208,397	79,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	79,208,397	79,208,397		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月9日 (注)	4,500	79,208		8,150		2,037

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	25	196	66		7,289	7,613	
所有株式数(単元)		26,574	217	12,865	1,315		37,833	78,804	404,397
所有株式数の割合(%)		33.71	0.28	16.33	1.67		48.01	100	

(注) 自己株式7,657,600株は、「個人その他」に7,657単元及び「単元未満株式の状況」に600株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,993	7.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,342	4.2
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,815	3.6
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	2,709	3.4
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.0
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.6
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,952	2.5
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,917	2.4
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,733	2.2
計		26,888	33.9

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,657千株(9.67%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,993千株 三菱UFJ信託銀行(株) 71千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147,000	71,147	
単元未満株式	普通株式 404,397		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	79,208,397		
総株主の議決権		71,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	7,657,000		7,657,000	9.67
計		7,657,000		7,657,000	9.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月6日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,231,000	585,948,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,769,000	914,052,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.0	60.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	59.0	60.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年9月22日)	3,000,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,181,000	632,506,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,819,000	1,167,494,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.6	64.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.6	64.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月18日)	2,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,021,000	996,805,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	479,000	3,195,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.2	0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.2	0.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,102	12,538,627
当期間における取得自己株式	1,260	479,192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,958	3,289,875		
保有自己株式数	7,657,600		7,658,860	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針及び当事業年度の業績並びに今後の厳しい経営環境等を勘案いたしまして、1株につき3円(中間配当を含め12円、前事業年度に比べ6円減配)といたしました。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	662	9
平成21年6月26日 定時株主総会決議	214	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	623	1,172	970	790	576
最低(円)	358	585	636	378	299

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	512	489	552	523	456	434
最低(円)	299	379	439	405	370	360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西 河 紀 男	昭和11年2月11日生	平成2年10月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年2月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役(現) 平成7年6月 当社取締役社長 平成15年10月 当社社長執行役員 平成19年6月 当社取締役会長(現)	平成21年 6月から 2年	1,163
取締役副会 長	産業資材事 業本部長	喜 田 宏	昭和21年5月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社産業資材事業本部副事業本 部長 平成15年10月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社取締役副会長(現) 平成20年7月 当社産業資材事業本部長(現)	平成21年 6月から 2年	56
代表取締役 社長兼社長 執行役員		垣 内 一	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社管理本部長 平成15年9月 当社産業資材事業本部副事業本 部長兼同事業本部管理部長兼福 祉部門担当 平成15年10月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現)	平成21年 6月から 2年	108
取締役兼副 社長執行役 員	産業資材事 業本部副事 業本部長兼 同事業本部 機能システ ム第1部長	早 川 剛	昭和18年9月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10月 ピー・ティ セイワ インドネシ ア取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現) 平成15年10月 当社常務執行役員 平成17年2月 当社産業資材事業本部副事業本 部長(現) 平成19年3月 当社産業資材事業本部機能シス テム第1部長(現) 平成19年6月 当社副社長執行役員(現)	平成21年 6月から 2年	50
取締役兼副 社長執行役 員	産業資材事 業本部副事 業本部長	野 澤 信 太	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現) 平成13年9月 当社産業資材事業本部副事業本 部長(現) 平成15年10月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社副社長執行役員(現)	平成21年 6月から 2年	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	研究開発本部長兼品質保証本部、安全環境管理部担当	山口良雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 ピー・ティ・セイワ インドネシア取締役社長 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員兼品質保証本部、安全環境管理部担当(現)	平成21年6月から2年	53
取締役兼常務執行役員	産業資材事業本部副事業本部長兼同事業本部材料技術部長	中嶋正仁	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社産業資材事業本部材料技術部長(現)	平成21年6月から2年	50
取締役兼常務執行役員	監査部長	小田芳裕	昭和33年7月2日生	昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成21年6月から2年	206
監査役	常勤	中西信之	昭和18年9月19日生	昭和42年4月 平成4年2月 平成7年5月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社化成事業本部管理部長 当社管理部長 当社財務部長 当社管理本部長 当社執行役員 当社監査役(常勤)(現)	平成20年6月から4年	22
監査役		奥島吉雄	昭和20年1月13日生	昭和36年4月 昭和55年5月 昭和57年5月 平成18年2月 平成18年2月 平成21年2月 平成21年6月	三ツ星コード㈱入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 同社顧問 同社監査役(現) 当社監査役(現)	平成21年6月から2年	18
監査役		宇佐美貴史	昭和25年5月25日生	昭和54年4月 昭和55年3月 昭和57年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁理士登録 宇佐美貴史法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	平成20年6月から4年	13
監査役		若林邦昌	昭和10年7月17日生	昭和36年4月 昭和49年4月 昭和52年8月 平成19年6月	忠勇㈱入社 学校法人 松泉館理事長(現) 忠勇㈱代表取締役 当社監査役(現) 〔代表者である他の会社等〕 学校法人 松泉館理事長	平成19年6月から4年	1
計							1,800

- (注) 1 監査役宇佐美貴史及び監査役若林邦昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
加藤 一郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 昭和58年4月 平成18年6月	弁護士登録 小堀合同法律事務所入所(現) 当社補欠監査役(現)	平成21年 6月から 1年	0

- 3 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	山本 勝英	産業資材事業本部生産管理センター長
執行役員	井ノ口 正弘	管理本部社長室長
執行役員	松村 俊夫	産業資材事業本部機能システム第2部長兼東京地区担当
執行役員	熊野 格夫	スターズテクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長
執行役員	竹中 昌弘	エンジニアリング事業部長兼同事業部設備エンジニアリング部長
執行役員	黒野 正治	管理本部長兼同本部購買部長兼同本部情報システム部長兼名古屋地区担当
執行役員	對川 芳憲	産業資材事業本部管理統括部長
執行役員	東條 正隆	産業資材事業本部金属製品部長
執行役員	片山 孝	三ツ星ベルト販賣(株)取締役社長
執行役員	安井 光和	管理本部副本部長兼同本部法務部長
執行役員	羽村 健	三ツ星ベルト技研(株)取締役社長兼四国地区担当
執行役員	田中 秀明	ピー・ティ セイワ インドネシア取締役社長
執行役員	斉藤 節夫	蘇州三之星機帶科技有限公司取締役社長
執行役員	榎園 治親	東京総務統括部長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実とともに、経営判断の迅速性を高めることに努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ 平成18年5月19日に制定した「会社の業務の適正を確保するための体制を構築するための基本方針」を、制定日以後の金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備、並びに東京証券取引所の要請、その他当社を取り巻く環境の変化に対応するため、平成20年1月28日開催の取締役会にて見直しのうえ改訂し、会社経営の健全性の維持・向上に努めております。  
また、平成20年1月1日付で内部統制システム管理室を設置し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を行っております。
- ロ 会社の経営判断の迅速化を図るため、経営会議・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意思決定を図っております。
- ハ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。また、取締役会には監査役4名とも出席しており、コーポレート・ガバナンス体制の強化が図られております。
- ニ 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

- イ タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを行うべく、社内体制を整備しております。
- ロ 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- イ 内部監査は、社長直轄部門である監査部の3名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施しております。
- ロ 監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えております。
- ハ 会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けております。  
なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりであります。

		継続監査年数
業務執行社員の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 谷 上 和 範	
	指定有限責任社員 業務執行社員 石 田 博 信	
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士 5名	
	その他 7名	

二 監査部、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 261百万円

監査役の年間報酬総額 36百万円(うち社外監査役 12百万円)

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役の解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	1
連結子会社				
計			32	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるエム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査業務を委託し、報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,599	10,136
受取手形及び売掛金	15,802	13,902
たな卸資産	9,664	-
商品及び製品	-	6,607
仕掛品	-	1,048
原材料及び貯蔵品	-	1,723
繰延税金資産	485	269
その他	2,173	432
貸倒引当金	210	155
流動資産合計	38,516	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,428	19,146
減価償却累計額	10,963	11,060
建物及び構築物（純額）	8,465	8,086
機械装置及び運搬具	39,033	35,883
減価償却累計額	27,520	25,903
機械装置及び運搬具（純額）	11,513	9,979
工具、器具及び備品	11,647	12,443
減価償却累計額	9,520	10,423
工具、器具及び備品（純額）	2,126	2,020
土地	4,244	4,124
建設仮勘定	1,884	829
有形固定資産合計	28,233	25,040
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	94	75
無形固定資産合計	95	76
投資その他の資産		
投資有価証券	12,346	7,308
長期貸付金	22	8
その他	181	478
貸倒引当金	76	85
投資その他の資産合計	12,474	7,710
固定資産合計	40,803	32,827
資産合計	79,320	66,793

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,152	8,034
短期借入金	3,612	2,275
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,999
未払金	3,041	2,758
未払法人税等	114	275
賞与引当金	443	397
その他	2,876	2,188
流動負債合計	20,891	17,928
固定負債		
長期借入金	6,274	7,675
長期未払金	3,055	2,325
繰延税金負債	1,783	601
退職給付引当金	297	252
役員退職慰労引当金	22	27
長期預り保証金	720	350
固定負債合計	12,153	11,233
負債合計	33,044	29,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,953	9,951
利益剰余金	25,517	24,354
自己株式	2,588	4,813
株主資本合計	41,032	37,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	2,651
為替換算調整勘定	434	3,320
評価・換算差額等合計	4,394	669
少数株主持分	848	657
純資産合計	46,275	37,631
負債純資産合計	79,320	66,793

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,221	53,867
売上原価	3 42,980	3 40,266
売上総利益	15,241	13,601
販売費及び一般管理費	1, 3 11,349	1, 3 11,120
営業利益	3,891	2,480
営業外収益		
受取利息	135	92
受取配当金	284	295
デリバティブ評価益	-	462
受取保険金及び配当金	22	30
持分法による投資利益	42	13
その他	945	622
営業外収益合計	1,430	1,518
営業外費用		
支払利息	303	255
為替差損	1,209	1,196
固定資産除却損	80	45
デリバティブ評価損	65	-
その他	471	368
営業外費用合計	2,130	1,866
経常利益	3,192	2,132
特別損失		
投資有価証券評価損	976	495
事業再編損	-	2 182
特別損失合計	976	677
税金等調整前当期純利益	2,215	1,455
法人税、住民税及び事業税	438	532
法人税等調整額	465	800
法人税等合計	903	1,332
少数株主損失( )	100	60
当期純利益	1,412	182

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,150	8,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,954	9,953
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	9,953	9,951
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,287	25,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,412	182
連結範囲の変動	737	-
当期変動額合計	769	1,163
当期末残高	25,517	24,354
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,577	2,588
当期変動額		
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	11	2,224
当期末残高	2,588	4,813
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,813	41,032
当期変動額		
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,412	182
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	737	-
当期変動額合計	781	3,389
当期末残高	41,032	37,643



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,282	4,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	2,178
当期変動額合計	2,452	2,178
当期末残高	4,829	2,651
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,618	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	2,885
当期変動額合計	1,183	2,885
当期末残高	434	3,320
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,663	4,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	5,064
当期変動額合計	1,268	5,064
当期末残高	4,394	669
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	945	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	190
当期変動額合計	97	190
当期末残高	848	657
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,423	46,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,412	182
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	737	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,366	5,254
当期変動額合計	2,147	8,644
当期末残高	46,275	37,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,215	1,455
減価償却費	3,759	3,494
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	19
長期未払金の増減額（ は減少）	864	729
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	45	31
受取利息及び受取配当金	419	388
支払利息	303	255
為替差損益（ は益）	1,209	1,196
有形固定資産売却損益（ は益）	2	56
有形固定資産除却損	80	45
投資有価証券評価損益（ は益）	976	495
持分法による投資損益（ は益）	42	13
売上債権の増減額（ は増加）	252	696
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,101	592
仕入債務の増減額（ は減少）	1,281	102
未払消費税等の増減額（ は減少）	39	47
その他の流動資産の増減額（ は増加）	452	1,609
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,092	1,187
その他	103	61
小計	6,189	6,118
利息及び配当金の受取額	419	388
利息の支払額	297	263
法人税等の支払額	1,257	393
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,054</b>	<b>5,850</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,430	3,092
有形固定資産の売却による収入	398	104
投資有価証券の取得による支出	184	3
投資有価証券の売却による収入	1	370
その他	381	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,596	2,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	414	300
長期借入れによる収入	3,140	3,400
長期借入金の返済による支出	1,768	884
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	14	2,227
配当金の支払額	1,444	1,346
その他	1,143	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	3,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	605
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	260	462
現金及び現金同等物の期首残高	10,859	10,599
現金及び現金同等物の期末残高	10,599	10,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社は、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、名星工業(株)及び共星工業(株)については平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品(株)との合併消滅に伴い、三ツ星ベルト化成品(株)については平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ミツボシ ケム コーポレーションは、平成19年12月25日付清算終了に伴い損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社は、エム・ピー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム オー アイ テック プライベート リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、ミツボシ ケム コーポレーションは平成19年12月25日付清算終了に伴い、前連結会計年度においては損益のみ連結していましたが、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            上海共星機帯国際貿易有限公司            天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            上海共星機帯国際貿易有限公司            天津三之星機帯有限公司</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社21社(平成19年12月25日付で清算終了したミツボシ ケム コーポレーションを除く)については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社21社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1608 730 1675"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……同左</p> <p>時価のないもの          ……同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          ……総平均法による原価法          (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。また、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="847 1608 1358 1675"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の8～10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～9年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	3～9年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="842 416 1209 510"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事の収益計上基準 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,116百万円、1,685百万円、1,862百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	1,183	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	541

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
荷造運送費	1,846	荷造運送費	1,679
従業員給料	3,568	従業員給料	3,571
賞与引当金繰入額	169	賞与引当金繰入額	162
退職給付費用	131	退職給付費用	131
減価償却費	561	減価償却費	615
その他	5,071	その他	4,960
計	11,349	計	11,120
2 事業再編損の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。		2 事業再編損の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,211百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,189百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	3,185	22	3	3,204
合計	3,185	22	3	3,204

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	684	9	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	3,204	4,458	4	7,657
合計	3,204	4,458	4	7,657

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,433千株及び単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	684	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	662	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,599百万円	現金及び預金勘定 10,136百万円
現金及び現金同等物 10,599百万円	現金及び現金同等物 10,136百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,907	11,043	8,136
債券			
その他			
小計	2,907	11,043	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	8	3
債券			
その他			
小計	11	8	3
合計	2,919	11,052	8,133

(注) その他有価証券で時価のあるものについて961百万円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
< その他有価証券 > 非上場株式	110

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903	6,264	4,361
債券			
その他			
小計	1,903	6,264	4,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	602	394	207
債券			
その他			
小計	602	394	207
合計	2,505	6,658	4,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて417百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	108

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容、取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは外貨建取引の為替リスクを低減する目的で一部為替予約または通貨スワップを利用しているが、売買益を目的とした投機的取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の内容、取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは外貨建取引の為替リスクを低減する目的で一部為替予約または通貨スワップを利用し、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップを利用しているが、売買益を目的とした投機的取引は一切行わない方針であります。なお、為替予約及び金利スワップについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項の(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>
<p>2 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施する為替予約及び通貨スワップ取引は将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。また、当社グループの取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>2 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施する為替予約及び通貨スワップ取引は将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。また、当社グループの取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
<p>3 取引に係るリスク管理体制 継続的に行われる通常の売上・仕入の取引は、ほぼ取引が均衡しリスクが回避されているので、原則として為替予約を行わないこととし、それ以外の単発的で、かつ、一定額以上の取引について、所管部門の依頼にもとづき財務部門が為替予約または通貨スワップを行うこととし、相互にチェックすることによりリスク管理を行っております。</p>	<p>3 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、財務部門の担当者が決裁者の承認を得て、財務部門で管理しております。また、デリバティブ取引の内容については、定期的に経営会議等に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 日本円(受取)	1,791	582	582	1,535	73	73
	タイパーツ(支払)	百万パーツ 677			百万パーツ 580		
	為替予約取引 売建 米ドル				835	881	46
	合計			582			120

(注) 時価は、デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されているので、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については5社(前連結会計年度末現在5社)が有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の海外連結子会社で確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については5社(前連結会計年度末現在5社)が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	297	252
ロ 年金資産(百万円)		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	297	252
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)(百万円)	297	252
ホ 退職給付引当金(百万円)	297	252

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社分であり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社分であり、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	75	84
ロ その他(百万円)	239	237
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(百万円)	315	322

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ロ その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ロ その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 自平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 自平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	1,008百万円	固定資産未実現利益	603	たな卸資産未実現利益	283	投資有価証券	185	賞与引当金	150	未払事業税	14	役員退職慰労引当金	7	その他	469	繰延税金資産小計	2,723	評価性引当額	614	繰延税金資産合計	2,109	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,303	固定資産圧縮積立金	559	その他	456	繰延税金負債合計	3,406	繰延税金資産(負債)の純額	1,298	流動資産	繰延税金資産	485百万円	固定負債	繰延税金負債	1,783	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table>	繰延税金資産		長期未払金	671百万円	繰越欠損金	837	固定資産未実現利益	716	たな卸資産未実現利益	89	投資有価証券	192	賞与引当金	139	固定資産	119	未払事業税	38	役員退職慰労引当金	9	その他	139	繰延税金資産小計	2,954	評価性引当額	1,182	繰延税金資産合計	1,771	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,501	固定資産圧縮積立金	551	その他	50	繰延税金負債合計	2,103	繰延税金資産(負債)の純額	331	流動資産	繰延税金資産	269百万円	固定負債	繰延税金負債	601
繰延税金資産																																																																																									
長期未払金	1,008百万円																																																																																								
固定資産未実現利益	603																																																																																								
たな卸資産未実現利益	283																																																																																								
投資有価証券	185																																																																																								
賞与引当金	150																																																																																								
未払事業税	14																																																																																								
役員退職慰労引当金	7																																																																																								
その他	469																																																																																								
繰延税金資産小計	2,723																																																																																								
評価性引当額	614																																																																																								
繰延税金資産合計	2,109																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	3,303																																																																																								
固定資産圧縮積立金	559																																																																																								
その他	456																																																																																								
繰延税金負債合計	3,406																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,298																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	485百万円																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	1,783																																																																																							
繰延税金資産																																																																																									
長期未払金	671百万円																																																																																								
繰越欠損金	837																																																																																								
固定資産未実現利益	716																																																																																								
たな卸資産未実現利益	89																																																																																								
投資有価証券	192																																																																																								
賞与引当金	139																																																																																								
固定資産	119																																																																																								
未払事業税	38																																																																																								
役員退職慰労引当金	9																																																																																								
その他	139																																																																																								
繰延税金資産小計	2,954																																																																																								
評価性引当額	1,182																																																																																								
繰延税金資産合計	1,771																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,501																																																																																								
固定資産圧縮積立金	551																																																																																								
その他	50																																																																																								
繰延税金負債合計	2,103																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	331																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	269百万円																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	601																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>未認識未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">91.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税の均等割額	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	海外子会社税率差異	2.2	未認識繰越欠損金	23.2	未認識未実現利益	15.9	評価性引当額の増減	7.9	その他	10.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																								
住民税の均等割額	1.9																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1																																																																																								
海外子会社税率差異	2.2																																																																																								
未認識繰越欠損金	23.2																																																																																								
未認識未実現利益	15.9																																																																																								
評価性引当額の増減	7.9																																																																																								
その他	10.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.5																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,812	8,408	58,221		58,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,806	1,818	(1,818)	
計	49,824	10,215	60,039	(1,818)	58,221
営業費用	43,478	10,033	53,511	817	54,329
営業利益	6,345	182	6,527	(2,636)	3,891
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	55,289	7,399	62,688	16,631	79,320
減価償却費	3,109	123	3,233	525	3,759
資本的支出	2,671	138	2,809	186	2,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業.....V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業...建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「ベルト事業」、「化成品事業」及び「その他の事業」の3事業に区分していたが、当連結会計年度より「ベルト事業」及び「その他の事業」の2区分に変更しております。

この変更は、化成品事業のうち自動車内装・外装部品に係る事業を営んでいた子会社三ツ星ベルト化成品株の全株式を、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の影響は軽微であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

6 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト事業」が123百万円、「その他の事業」が20百万円、「消去又は全社」が9百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,660	8,207	53,867		53,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,312	1,316	(1,316)	
計	45,664	9,520	55,184	(1,316)	53,867
営業費用	41,392	9,528	50,920	466	51,387
営業利益又は 営業損失( )	4,271	7	4,263	(1,782)	2,480
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	49,059	6,439	55,499	11,294	66,793
減価償却費	2,873	124	2,998	495	3,494
資本的支出	4,241	34	4,275	231	4,507

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) ベルト事業.....V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、  
その他ベルト
- (2) その他の事業...建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円で、親会社の本社部門  
(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の  
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,437	8,913	9,871	58,221		58,221
(2) セグメント間の内部売上高	8,130	4,040	30	12,201	(12,201)	
計	47,567	12,953	9,901	70,422	(12,201)	58,221
営業費用	40,918	13,129	9,899	63,947	(9,617)	54,329
営業利益	6,648	(175)	2	6,475	(2,583)	3,891
資産	40,053	14,581	5,348	59,984	19,335	79,320

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,022百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,335百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 従来、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載していたが、「アジア」の重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ

4 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が153百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,951	8,237	7,679	53,867		53,867
(2) セグメント間の内部売上高	6,473	3,380	25	9,880	(9,880)	
計	44,424	11,618	7,705	63,748	(9,880)	53,867
営業費用	39,485	11,437	8,174	59,098	(7,710)	51,387
営業利益又は営業損失( )	4,939	180	469	4,650	(2,169)	2,480
資産	38,099	10,067	4,443	52,610	14,183	66,793

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,832百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,183百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 4 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....タイ、インドネシア、中国ほか  
その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,634	10,941	19,575
連結売上高(百万円)			58,221
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	18.8	33.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシアほか

その他.....アメリカ、ヨーロッパほか

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,263	8,403	16,667
連結売上高(百万円)			53,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.6	30.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、インドネシア、中国ほか

その他.....アメリカ、ヨーロッパほか

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	真下 智司			当社取締役 三ツ星化成産 品(株)代表取締役 社長	なし			三ツ星化成産 品(株)への役務提 供取引その他 不動産賃貸取引	76 10		

取引条件の決定方針

真下智司が三ツ星化成産品(株)の代表者として行った取引であり、取引条件は当社と関係有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 真下智司は、平成19年6月27日をもって当社取締役を退任しましたので、関連当事者に該当しなくなった後の取引については上表に含めておりません。  
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 自平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 自平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	597円70銭	516円75銭
1株当たり当期純利益金額	18円58銭	2円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,275	37,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	848	657
(うち少数株主持分)	(848)	(657)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,427	36,973
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,003	71,550

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,412	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,412	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,011	73,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,612	2,275	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650	1,999	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,274	7,675	1.4	平成22年4月30日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金	720	350	1.4	
合計	12,258	12,300		

- (注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,089	1,551	1,983	1,170

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,993	15,162	14,035	10,676
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失 ( )金額 (百万円)	1,611	575	409	322
四半期純利益又は四半 期純損失( )金額 (百万円)	1,002	415	249	986
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ( )金額 (円)	13.36	5.62	3.43	13.78



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,842	8,026
受取手形	2,442	1,883
売掛金	14,137 <sub>1</sub>	10,875 <sub>1</sub>
製品	1,861	-
商品及び製品	-	1,820
仕掛品	919	455
原材料	339	-
貯蔵品	171	-
原材料及び貯蔵品	-	419
繰延税金資産	227	245
短期貸付金	6,799 <sub>1</sub>	4,939 <sub>1</sub>
その他	2,017	645
貸倒引当金	103	64
流動資産合計	37,656	29,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,588	13,953
減価償却累計額	7,952	8,182
建物（純額）	5,635	5,771
構築物	1,587 <sub>2</sub>	1,605 <sub>2</sub>
減価償却累計額	1,183	1,215
構築物（純額）	403	390
機械及び装置	16,504 <sub>2</sub>	16,421 <sub>2</sub>
減価償却累計額	13,919	14,052
機械及び装置（純額）	2,584	2,369
車両運搬具	137	140
減価償却累計額	102	116
車両運搬具（純額）	34	24
工具、器具及び備品	9,339	9,838
減価償却累計額	7,868	8,374
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,463
土地	3,312	3,311
建設仮勘定	161	550
有形固定資産合計	13,603	13,880

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	0	0
借地権	12	12
電話加入権	26	26
その他	13	10
無形固定資産合計	53	50
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,137	6,739
関係会社株式	11,514	14,504
従業員に対する長期貸付金	-	2
関係会社長期貸付金	2,617	2,013
破産更生債権等	51	71
その他	237	235
貸倒引当金	56	75
投資損失引当金	891	1,341
投資その他の資産合計	24,610	22,150
<b>固定資産合計</b>	<b>38,267</b>	<b>36,081</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,924</b>	<b>65,327</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	416	347
買掛金	9,368	6,727
短期借入金	2,303	1,273
1年内返済予定の長期借入金	1,650	1,999
未払金	2,907	2,668
未払費用	654	607
未払法人税等	25	81
預り金	2,302	1,223
賞与引当金	371	344
設備関係支払手形	69	129
その他	173	122
流動負債合計	20,242	15,522
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,274	7,675
長期未払金	3,055	2,325
繰延税金負債	2,386	1,391
長期預り保証金	656	277
固定負債合計	12,372	11,670
<b>負債合計</b>	<b>32,615</b>	<b>27,193</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金		
資本準備金	2,037	2,037
その他資本剰余金	7,841	7,840
資本剰余金合計	9,879	9,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金	150	150
海外投資等損失準備金	258	258
固定資産圧縮積立金	739	735
特別償却積立金	21	13
別途積立金	2,019	2,019
繰越利益剰余金	19,853	19,094
利益剰余金合計	23,042	22,271
自己株式	2,588	4,813
株主資本合計	38,483	35,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,825	2,647
評価・換算差額等合計	4,825	2,647
純資産合計	43,308	38,133
負債純資産合計	75,924	65,327

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 42,636	4 38,494
売上原価		
製品期首たな卸高	1,748	1,861
当期製品製造原価	6 16,647	6 14,782
当期製品仕入高	16,838	16,201
合計	35,234	32,846
他勘定振替高	1 22	1 107
製品期末たな卸高	1,861	1,820
原価差額	2 99	2 91
売上原価合計	33,250	31,041
売上総利益	9,385	7,453
販売費及び一般管理費	3, 6 6,403	3, 6 6,353
営業利益	2,982	1,100
営業外収益		
受取利息	4 351	4 218
受取配当金	4 802	4 1,164
不動産賃貸料	4 465	4 447
受取ロイヤリティー	4 216	4 205
受取保険金及び配当金	22	30
雑収入	739	711
営業外収益合計	2,597	2,777
営業外費用		
支払利息	134	142
不動産賃貸原価	211	210
固定資産除却損	40	27
為替差損	1,365	656
雑支出	4 333	4 259
営業外費用合計	2,085	1,297
経常利益	3,494	2,579
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	4 512
投資有価証券評価損	966	420
事業再編損	-	5 182
特別損失合計	966	1,114
税引前当期純利益	2,528	1,465
法人税、住民税及び事業税	18	102
法人税等調整額	1,131	787
法人税等合計	1,149	889
当期純利益	1,379	575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費			6,710 39.9		5,400 37.3
労務費			4,342 25.9		4,089 28.2
経費			5,738 34.2		5,006 34.5
(うち減価償却費)			(1,162) (6.9)		(1,314) (9.1)
(うち外注加工費)			(2,484) (14.8)		(1,759) (12.1)
当期総製造費用			16,792 100		14,495 100
期首仕掛品たな卸高			841		919
合計			17,634		15,415
他勘定振替高			66		177
期末仕掛品たな卸高			919		455
当期製品製造原価			16,647		14,782

(注) 1 この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定等有形固定資産への振替高	67	92
広告宣伝費(見本費)等	7	87
原価差額の仕掛品調整高	7	1
計	66	177

2 原価計算方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し一部当社の特異性を採り入れた工程部門別総合計算方法によっております。

即ち、原材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算し、製品及び仕掛品の入出庫については予定価格で計算を行っております。その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握しその調整額を財務諸表等規則に準じて表示しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,150	8,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,150	8,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,842	7,841
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7,841	7,840
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,880	9,879
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	9,879	9,878
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>価格変動準備金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258	258

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	780	739
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	45
固定資産圧縮積立金の積立	-	40
当期変動額合計	40	4
当期末残高	739	735
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	32	21
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	21	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,019	2,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019	2,019
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,867	19,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40	45
固定資産圧縮積立金の積立	-	40
特別償却積立金の取崩	10	7
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,379	575
当期変動額合計	13	758
当期末残高	19,853	19,094
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,107	23,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,379	575
当期変動額合計	64	771
当期末残高	23,042	22,271

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,577	2,588
当期変動額		
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	11	2,224
当期末残高	2,588	4,813
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,560	38,483
当期変動額		
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,379	575
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	76	2,996
当期末残高	38,483	35,486
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,271	4,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,445	2,178
当期変動額合計	2,445	2,178
当期末残高	4,825	2,647
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,271	4,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,445	2,178
当期変動額合計	2,445	2,178
当期末残高	4,825	2,647
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,831	43,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,444	1,346
当期純利益	1,379	575
自己株式の取得	14	2,227
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,445	2,178
当期変動額合計	2,522	5,174
当期末残高	43,308	38,133



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 .....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新 規取得建物(附属設備を除く)及び関係 会社賃貸資産のうち特定の資産につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び 車両運搬具	3～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新 規取得建物(附属設備を除く)及び関係 会社賃貸資産のうち特定の資産につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当 事業年度より、法人税法の改正を契機 として見直しを行い、従来の8～10年 から9年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び 車両運搬具	3～9年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び 車両運搬具	3～10年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び 車両運搬具	3～9年									

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及びこれに準ずる当社と密接な関係を有する投資先の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権							
金利スワップ	借入金利息							
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜処理によっております。</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 同左</p>						

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき取引がないことから、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。	
流動資産		流動資産	
売掛金(百万円)	10,328	売掛金(百万円)	8,217
短期貸付金(百万円)	6,799	短期貸付金(百万円)	4,964
固定資産		固定資産	
投資損失引当金(百万円)	891	投資損失引当金(百万円)	1,341
流動負債		流動負債	
支払手形(百万円)	67	支払手形(百万円)	72
買掛金(百万円)	3,994	買掛金(百万円)	3,207
預り金(百万円)	2,152	預り金(百万円)	1,067
2 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の 取得価額から減額されております。		2 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の 取得価額から減額されております。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
構築物	2	構築物	2
機械及び装置	20	機械及び装置	20
計	23	計	23

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 この内訳は次のとおりであります。		1 この内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
経費等への振替高	13	経費等への振替高	101
原価差額の製品調整高	9	原価差額の製品調整高	6
計	22	計	107
2 原価差額の調整		2 原価差額の調整	
(1) 原価差額の内訳		(1) 原価差額の内訳	
差額の種類	差額(益) (百万円)	差額の種類	差額(益) (百万円)
原材料費差額	163	原材料費差額	83
労務費差額	5	労務費差額	27
経費差額	8	経費差額	8
仕掛品差額	282	仕掛品差額	147
計	116	計	83
(2) 上記の原価差額を次のとおり調整しております。		(2) 上記の原価差額を次のとおり調整しております。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上原価	99	売上原価	91
製品	9	製品	6
仕掛品	7	仕掛品	1
計	116	計	83
3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
荷造運送費	1,477	荷造運送費	1,324
広告宣伝費	171	広告宣伝費	142
旅費交通費	224	旅費交通費	212
従業員給料	1,383	従業員給料	1,454
賞与手当	492	賞与手当	515
賞与引当金繰入額	159	賞与引当金繰入額	156
選択退職加算金	21	選択退職加算金	29
退職給付費用	100	退職給付費用	101
福利費	396	福利費	406
賃借・リース料	158	賃借・リース料	162
減価償却費	309	減価償却費	357
手数料	347	手数料	338

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
4 関係会社に係る収益・費用 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。			4 関係会社に係る収益・費用 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。			
売上高	売上高(百万円)	21,437	売上高	売上高(百万円)	19,663	
営業外 収益	受取利息及び配当金 (百万円)	856	営業外 収益	受取利息及び配当金 (百万円)	1,083	
	不動産賃貸料(百万円)	464		営業外 費用	不動産賃貸料(百万円)	412
	受取ロイヤリティー (百万円)	216			受取ロイヤリティー (百万円)	205
営業外 費用	雑支出(百万円)	20	特別 損失	投資損失引当金繰入額 (百万円)	512	
上記以外に営業外収益の各科目の合計額で324百万円あります。			上記以外に営業外収益の各科目の合計額で456百万円あります。			
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,169百万円			5 事業再編損の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。			
			6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,152百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,185	22	3	3,204
合計	3,185	22	3	3,204

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,204	4,458	4	7,657
合計	3,204	4,458	4	7,657

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加4,433千株及び単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 150 百万円	賞与引当金 139 百万円
投資有価証券 258	投資有価証券 192
長期未払金 1,008	長期未払金 671
投資損失引当金 361	投資損失引当金 544
関係会社株式 154	関係会社株式 155
貸倒引当金 39	貸倒引当金 25
その他 107	その他 152
繰延税金資産小計 2,080	繰延税金資産小計 1,881
評価性引当額 422	評価性引当額 1,019
繰延税金資産合計 1,658	繰延税金資産合計 862
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,298	その他有価証券評価差額金 1,496
固定資産圧縮積立金 505	固定資産圧縮積立金 502
特別償却積立金 14	特別償却積立金 9
繰延税金負債合計 3,818	繰延税金負債合計 2,008
繰延税金資産(負債)の純額 2,159	繰延税金資産(負債)の純額 1,146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.5
評価性引当額の増減 16.7	評価性引当額の増減 44.9
その他 5.4	その他 9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	569円82銭	532円96銭
1株当たり当期純利益金額	18円15銭	7円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,308	38,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,308	38,133
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	76,003	71,550

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,379	575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,379	575
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,011	73,280

[前へ](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	696,655	2,173
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,100,240	999
J S R(株)	807,084	924
(株)日伝	333,600	919
東海ゴム工業(株)	513,692	395
西松建設(株)	3,000,000	237
(株)T & Dホールディングス	72,600	170
帝人(株)	740,945	157
I Tホールディングス(株)	122,000	138
住友信託銀行(株)	302,260	112
(株)日産車体	146,000	82
その他(54銘柄)	1,020,469	428
計	9,855,545	6,739

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(8,150百万円)の1%(81百万円)以下のものは一括記載いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,588	1 546	181	13,953	8,182	388	5,771
構築物	1,587	37	19	1,605	1,215	45	390
機械及び装置	16,504	2 484	567	16,421	14,052	660	2,369
車両運搬具	137	9	6	140	116	19	24
工具、器具及び備品	9,339	3 740	241	9,838	8,374	733	1,463
土地	3,312		1	3,311			3,311
建設仮勘定	161	3,545	4 3,156	550			550
有形固定資産計	44,631	5,364	4,174	45,821	31,940	1,848	13,880
無形固定資産							
特許権				0		0	0
借地権				12			12
電話加入権				26			26
その他				37		3	10
無形固定資産計				78		3	50
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

1	四国工場	建屋増設	431百万円
2	名古屋工場	ベルト製造設備	102百万円
	四国工場	ベルト製造設備	84 "
	綾部事業所	事業所内環境整備	56 "
3	神戸事業所	事業所内環境整備	89百万円
		試験研究設備	112 "
	綾部事業所	試験研究設備	80 "
		試験研究設備	65 "
		各工場において使用する金型等の取得	237 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

4 各資産科目への振替額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	91	2	108	140
投資損失引当金	891	512	62		1,341
賞与引当金	371	344	371		344

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替計算の取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

項目	内訳	金額(百万円)
現金	保有高	2
預金	当座預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか9行	237
	普通預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか4行	687
	定期預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか3行	5,500
	通知預金 (株)三菱東京UFJ銀行	1,600
	小計	8,024
計		8,026

ロ 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
東洋ゴム化工品販売(株)	277
(株)ヤマカミ	193
西部ゴム(株)	147
大野ゴム工業(株)	138
(株)カテックス	93
その他	1,033
計	1,883

b 期日別

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
558	523	427	305	63	4	1,883

八 売掛金  
a 相手先別

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト販賣(株)	5,075
三ツ星ベルト技研(株)	674
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	481
(株)タクティ-	450
エム・ピー・エル(ヨーロッパ)ピー・ブイ	410
その他	3,783
計	10,875

b 滞留状況並びに回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,137	43,355	46,617	10,875	81.1	105.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
ベルト	1,286
その他	453
原価差額調整額	6
製品計	1,746
商品	74
計	1,820

## ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ゴム関係	453
原価差額調整額	1
計	455

## ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ゴム	76
帆布・ロープ	130
薬品・部分品	74
原材料計	281
燃料	12
工場消耗品	7
補修用部品ほか	117
貯蔵品計	137
計	419

## ト 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト技研(株)	1,807
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	794
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	542
ピー・ティ セイワ インドネシア	464
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	383
その他	948
計	4,939

チ 関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
エム・ビー・エル(ユー・エス・エー) コーポレーション	4,806,990	4,725
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	30,644,466	2,549
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	6,340,001	2,117
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	28,905,884	1,884
三ツ星ベルト技研(株)	8,000	1,500
その他	2,513,901	1,727
計	73,219,242	14,504

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	1,151
ピー・ティ セイワ インドネシア	343
三ツ星ベルト技研(株)	299
神戸三ツ星サービス(株)	218
計	2,013



## 2 負債の部

## イ 支払手形

## a 相手先別

相手先	金額(百万円)
ミベック(株)	45
大都産業(株)	40
(株)澤野商店	26
福山通運(株)	24
大康商事(株)	24
その他	186
計	347

## b 期日別

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
127	70	65	61	23	347

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト技研(株)	1,322
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	1,010
N I 帝人商事(株)	882
K I S C O(株)	339
三ツ星ベルト工機(株)	283
その他	2,889
計	6,727

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	528
(株)中国銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	160
住友信託銀行(株)	150
(株)りそな銀行	135
その他	100
計	1,273

二 設備関係支払手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
国際電測興業(株)	33
(株)吉原工務店	20
三ツ星ベルト工機(株)	18
(有)イー・アシスト	16
(有)ウィルマシナリー	8
その他	31
計	129

b 期日別

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
28	24	19	51	6	129

## ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(357) 2,442
(株)日本政策投資銀行	(288) 1,327
(株)三井住友銀行	(231) 1,030
住友生命保険(相)	(157) 812
日本生命保険(相)	(214) 801
その他	(750) 3,261
計	(1,999) 9,674

(注) 上段( )内の数字は内数で1年以内に返済予定のものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL <a href="http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html">http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第94期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
		(第94期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
		(第94期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書			平成20年4月15日 平成20年5月15日 平成20年6月6日 平成20年7月9日 平成20年8月5日 平成20年9月8日 平成20年10月10日 平成20年12月1日 平成21年1月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三ツ星ベルト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三ツ星ベルト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。